

平成26年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監 査 第 4 3 号
平成27年8月17日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 上 村 繁 子

平成26年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ － ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	19
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	39
経営分析比率の推移	40
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	43
経営分析比率の推移	44
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	47
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	48
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	49
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	50
地方公営企業会計制度の主な改正点	51

(余 白)

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 志摩市水道事業会計決算

平成26年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日～平成27年8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続き

決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成26年度末における給水人口は52,788人で、前年度と比較すると919人(1.7%)減少している。給水栓数も23,020件で、117件(0.5%)減少しているが、給水区域内人口に対する普及率は98.53%で前年度より0.12ポイント増加している。年間配水量は7,247,462 m³で、1日平均配水量は19,856 m³、1日最大配水量は25,378 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は85.13%で、前年度より0.14ポイント増加している。

正規職員数は、三重県企業庁職員の派遣が前年度で終了したため平成27年3月31日現在で26人となった。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		53,578	54,577	△ 999	△ 1.8
年度末給水人口 (人)		52,788	53,707	△ 919	△ 1.7
普及率 (%)		98.53	98.41	0.12	0.12
年度末給水栓数 (件)		23,020	23,137	△ 117	△ 0.5
配 水 量	年 間 (m ³)	7,247,462	7,654,214	△ 406,752	△ 5.3
	1 日 平 均 (m ³)	19,856	20,970	△ 1,114	△ 5.3
有収水量 (年 間m ³)		6,170,014	6,505,092	△ 335,078	△ 5.2
1日最大配水量 (m ³)		25,378	26,990	△ 1,612	△ 6.0
有 収 率 (%)		85.13	84.99	0.14	0.16
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	26(0)	30 (4)	△4 (△4)	△ 13.3
	非 常 勤・臨 時 職 員 数 (人)	3	3	0	0.0
	合 計 (人)	29(0)	33 (4)	△4 (△4)	△ 12.1

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は平成25年度が平成26年3月31日現在、平成26年度が平成27年3月31日現在の人数である。()内の人数は県派遣職員の内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,873,706,000 円に対して、決算額は 1,883,632,080 円で、収入率は 100.5%となっている。内訳は、収入の 90.6%を占める営業収益が 1,706,553,410 円で、前年度より 72,221,801 円(4.1%)減少している。これは、給水人口の減少や天候の影響等で水需要が減少したためである。営業外収益は、128,474,096 円で、前年度より 124,638,502 円(3,249.5%)増加している。これは、新会計基準移行により、現金収入の伴わない収益である長期前受金戻入 117,476,601 円が、新たに計上されたためである。また、特別利益は 48,604,574 円で、前年度より 48,510,496 円(51,564.1%)増加している。これは、前年度決算認定後議決を受け処分を行った剰余金 47,638,000 円をみなし償却資産除却へ補填したためである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
26	1,873,706,000	1,883,632,080	9,926,080
25	1,772,444,000	1,782,704,883	10,260,883
差引増減	101,262,000	100,927,197	△ 334,803

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	25年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,873,706,000	1,883,632,080	9,926,080	100.5	1,782,704,883	105.7	100.0
第1項 営業収益	1,697,498,000	1,706,553,410	9,055,410	100.5	1,778,775,211	95.9	90.6
第2項 営業外収益	128,570,000	128,474,096	△ 95,904	99.9	3,835,594	3,349.5	6.8
第3項 特別利益	47,638,000	48,604,574	966,574	102.0	94,078	51,664.1	2.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,769,171,000 円に対し、決算額は 1,655,286,774 円で執行率は 93.6%となっている。内訳は、支出の 92.0%を占める営業費用が 1,523,129,894 円で、前年度より 9,393,171 円 (0.6%) 増加している。不用額 113,866,106 円の主な内容は、委託料及び修繕費の支出減によるものである。営業外費用は 116,979,789 円で、前年度より 16,710,121 円 (16.7%) 増加している。また、特別損失は、15,177,091 円で、前年度より 2,570,564 円 (20.4%) 増加している。これは、新会計基準移行で前年度に計上すべき賞与引当金等を計上したためである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26	1,769,171,000	1,655,286,774	0	113,884,226
25	1,667,892,000	1,626,612,918	0	41,279,082
差引増減	101,279,000	28,673,856	0	72,605,144

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	25年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業費用	1,769,171,000	1,655,286,774	113,884,226	93.6	1,626,612,918	101.8	100.0
第1項 営業費用	1,636,996,000	1,523,129,894	113,866,106	93.0	1,513,736,723	100.6	92.0
第2項 営業外費用	116,989,000	116,979,789	9,211	100.0	100,269,668	116.7	7.1
第3項 特別損失	15,186,000	15,177,091	8,909	99.9	12,606,527	120.4	0.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 30,645,000 円に対して、決算額は 30,502,592 円で、収入率は 99.5% となっている。内訳は、補助金が 13,000,000 円で前年度より 335,000 円 (2.5%) 減少している。負担金は 2,976,480 円で前年度より 297,000 円 (9.1%) 減少している。また、分担金は 14,301,000 円で、前年度より 5,124,000 円 (26.4%) 減少している。これは、水道加入件数が減少したためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	予算額との比較
26	30,645,000	30,502,592	△ 142,408
25	32,968,000	36,186,288	3,218,288
差引増減	△ 2,323,000	△ 5,683,696	△ 3,360,696

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	26年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	25年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的収入	30,645,000	30,502,592	△ 142,408	99.5	36,186,288	84.3	100.0
第2項 補助金	13,000,000	13,000,000	0	100.0	13,335,000	97.5	42.6
第3項 負担金	4,244,000	2,976,480	△ 1,267,520	70.1	3,273,480	90.9	9.8
第4項 分担金	13,176,000	14,301,000	1,125,000	108.5	19,425,000	73.6	46.9
第7項 固定資産売却代	-	-	-	-	2,808	皆減	-
第8項 基金利息	225,000	225,112	112	100.0	150,000	150.1	0.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 857,998,000 円に対して、決算額は 805,654,666 円で執行率は 93.9%となっている。内訳は、建設改良費が 350,304,453 円で、前年度より 195,660,984 円 (35.8%)減少している。不用額 52,341,547 円の主な内容は、老朽管更新工事費 18,000,000 円の翌年度繰越しと工事費の入札差金によるものである。企業債償還金は 354,162,139 円で、前年度より 4,546,598 円 (1.3%)増加している。返還金は 962,962 円で前年度より 327,962 円 (51.6%)増加している。これは補助事業の精算による補助金返還金である。投資は 100,225,112 円で前年度より 75,112 円 (0.1%)増加している。これは、基金の積立金である。

資本的収支の不足額 775,152,074 円は、当年度消費税資本的収支調整額 24,883,838 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度損益勘定留保資金 550,268,236 円で補填している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

区 分 年 度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26	857,998,000	805,654,666	18,000,000	34,343,334
25	1,087,095,000	996,365,978	0	90,729,022
差引増減	△ 229,097,000	△ 190,711,312	18,000,000	△ 56,385,688

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区 分 科 目	26年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	25年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	857,998,000	805,654,666	52,343,334	93.9	996,365,978	80.9	100.0
第1項 建設改良費	402,646,000	350,304,453	52,341,547	87.0	545,965,437	64.2	43.5
第2項 企業債償還金	354,163,000	354,162,139	861	100.0	349,615,541	101.3	44.0
第4項 返還金	963,000	962,962	38	100.0	635,000	151.6	0.1
第5項 投資	100,226,000	100,225,112	888	100.0	100,150,000	100.1	12.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,762,918,221円で、前年度より64,844,093円(3.8%)増加している。内訳は、営業収益が1,584,462,034円、営業外収益が128,472,143円となっている。また、特別利益が49,984,044円となっている。

総費用は1,559,837,862円で、前年度より7,357,558円(0.5%)減少している。内訳は営業費用が1,477,517,591円、営業外費用が67,188,489円となっている。また、特別損失が15,131,782円となっている。

この結果、当年度の純利益は203,080,359円で、前年度より72,201,651円(55.2%)増加している。なお、その他未処分利益剰余金変動額341,094,618円は、新会計基準移行で「みなし償却制度」が廃止されたため、資本剰余金から未処分利益剰余金へ振り替えたもので現金収入は伴わない。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円)

項目 \ 区分	26年度	25年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,762,918,221	1,698,074,128	64,844,093
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,712,934,177	1,697,980,050	14,954,127
営業収益 (C)	1,584,462,034	1,695,600,589	△ 111,138,555
営業外収益 (D)	128,472,143	2,379,461	126,092,682
特別利益 (E)	49,984,044	94,078	49,889,966
総費用 (F) = (G) + (J)	1,559,837,862	1,567,195,420	△ 7,357,558
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,544,706,080	1,555,167,564	△ 10,461,484
営業費用 (H)	1,477,517,591	1,482,655,167	△ 5,137,576
営業外費用 (I)	67,188,489	72,512,397	△ 5,323,908
特別損失 (J)	15,131,782	12,027,856	3,103,926
営業収支 (K) = (C) - (H)	106,944,443	212,945,422	△ 106,000,979
経常収支 (L) = (B) - (G)	168,228,097	142,812,486	25,415,611
特別収支 (M) = (E) - (J)	34,852,262	△ 11,933,778	46,786,040
当年度純利益 (N) = (L) + (M)	203,080,359	130,878,708	72,201,651
前年度繰越利益剰余金	40,650,937	109,772,229	△ 69,121,292
その他未処分利益剰余金変動額	341,094,618	-	341,094,618
当年度未処分利益剰余金	584,825,914	240,650,937	344,174,977

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,573,259,112	89.3	1,656,504,048	97.6	△ 83,244,936	95.0
	その他営業収益	11,202,922	0.6	39,096,541	2.3	△ 27,893,619	28.7
	計	1,584,462,034	89.9	1,695,600,589	99.9	△ 111,138,555	93.4
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	897,248	0.0	1,048,819	0.0	△ 151,571	85.5
	長期前受金戻入	117,476,601	6.7	-	-	117,476,601	皆増
	雑 収 益	10,098,294	0.6	1,330,642	0.1	8,767,652	758.9
	計	128,472,143	7.3	2,379,461	0.1	126,092,682	5,399.2
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	94,068	0.0	△ 94,068	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
	その他特別利益	49,984,044	2.8	0	0.0	49,984,044	皆増
	計	49,984,044	2.8	94,078	0.0	49,889,966	53,130.4
合計(水道事業収益)		1,762,918,221	100.0	1,698,074,128	100.0	64,844,093	103.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
営業費用	原水及び浄水費	425,154,229	27.3	469,619,465	29.9	△ 44,465,236	90.5
	配水及び給水費	237,430,102	15.2	239,532,393	15.3	△ 2,102,291	99.1
	総 係 費	233,954,601	15.0	140,636,493	9.0	93,318,108	166.4
	減価償却費	558,799,337	35.8	541,960,806	34.6	16,838,531	103.1
	資産減耗費	21,337,217	1.4	89,716,780	5.7	△ 68,379,563	23.8
	その他営業費用	842,105	0.0	1,189,230	0.1	△ 347,125	70.8
	計	1,477,517,591	94.7	1,482,655,167	94.6	△ 5,137,576	99.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	67,104,811	4.3	72,439,540	4.6	△ 5,334,729	92.6
	雑 支 出	83,678	0.0	72,857	0.0	10,821	114.9
	計	67,188,489	4.3	72,512,397	4.6	△ 5,323,908	92.7
特別損失	過年度損益修正損	956,187	0.1	12,027,856	0.8	△ 11,071,669	7.9
	その他特別損失	14,175,595	0.9	0	0.0	14,175,595	皆増
	計	15,131,782	1.0	12,027,856	0.8	3,103,926	125.8
合計(水道事業費用)	1,559,837,862	100.0	1,567,195,420	100.0	△ 7,357,558	99.5	

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	26年度	25年度	24年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,856	20,970	20,947
1日最大配水量	25,378	26,990	27,269

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成25年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)を比較すると次のようになる。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	48.4	51.1	51.1	61.2
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	78.2	77.7	76.8	87.4
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	61.9	65.8	66.5	70.0

- (ア) 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり、指数が大きいほど良い。当年度は48.4%で前年度と比較して2.7ポイント減少している。
- (イ) 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり、指数が大きいほど良い。当年度は78.2%で前年度と比較して0.5ポイント増加している。
- (ウ) 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況をみるものであり、指数が大きいほど良い。当年度は61.9%で前年度と比較して3.9ポイント減少している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
給 与 費	210,101,313	234,422,419	218,742,279
総費用に占める給与費の割合	13.5	15.0	14.1
給水収益に占める給与費の割合	13.4	14.2	13.3

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。(26年度はその他特別損失を含む)

給与費は、210,101,313円で、前年度より24,321,106円(10.4%)減少している。総費用に占める割合は13.5%で、前年度より1.5ポイント減少している。また、給水収益に占める割合は13.4%で、前年度より0.8ポイント減少している。給与費が減少した主な要因は、三重県企業庁職員の派遣が前年度で終了したためである。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
減価償却費	558,799,337	541,960,806	549,178,865
総費用に占める減価償却費の割合	35.8	34.6	35.5
給水収益に占める減価償却費の割合	35.5	32.7	33.4

減価償却費は、558,799,337 円で、前年度より 16,838,531 円 (3.1%) 増加している。総費用に占める割合は 35.8% で、前年度より 1.2 ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は 35.5% で 2.8 ポイント増加している。減価償却費が増加した主な要因は、新会計基準移行で「みなし償却制度」が廃止され、補助金等で取得した固定資産についても減価償却を行うことになったためである。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
企業債償還元金	354,162,139	349,615,541	420,803,706
企業債利息	67,104,811	72,439,540	78,246,473
企業債元利償還金	421,266,950	422,055,081	499,050,179
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	3,302,028,301	3,656,190,440	4,005,805,981
総費用に占める企業債利息の割合	4.3	4.6	5.1
給水収益に占める企業債利息の割合	4.3	4.4	4.8
給水収益に占める企業債償還元金の割合	22.5	21.1	25.6
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	26.8	25.5	30.3

当年度末の企業債残高は、3,302,028,301 円で前年度より 354,162,139 円 (9.7%) 減少している。総費用に占める企業債利息の割合は、4.3% で前年度より 0.3 ポイント減少している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は、4.3% で前年度より 0.1 ポイント減少している。

企業債は、平成24年度以降新たな借り入れは行っていないが、据置期間の終了で元金償還が始まったものがあるため、前年度より企業債償還元金が 4,546,598 円 (1.3%) 増加している。

逆に、企業債利息は、5,334,729 円 (7.4%) 減少している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は16,714,692,899円で、前年度より1,216,510,205円(6.8%)減少している。内訳は、固定資産が14,918,601,299円で、前年度より1,130,187,382円(7.0%)減少している。これは新会計基準移行で「みなし償却制度」が廃止され、補助金等で取得した固定資産の減価償却費が追加されたためである。また、投資は400,375,112円で、前年度より100,225,112円(33.4%)増加している。これは積立金である。

流動資産は1,796,091,600円で、前年度より86,322,823円(4.6%)減少している。これは、新会計基準移行で将来的に回収することが困難と予想される未収金等に充当するための貸倒引当金を計上したためである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	26年度(A)	構成 比率	25年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,918,601,299	89.3	16,048,788,681	89.5	△ 1,130,187,382
有形固定資産	14,358,913,432	85.9	15,585,168,776	86.9	△ 1,226,255,344
無形固定資産	159,312,755	1.0	163,469,905	0.9	△ 4,157,150
投 資	400,375,112	2.4	300,150,000	1.7	100,225,112
2. 流動資産	1,796,091,600	10.7	1,882,414,423	10.5	△ 86,322,823
現金預金	1,540,585,608	9.2	1,503,114,199	8.4	37,471,409
未 収 金	276,053,440	1.6	331,304,681	1.9	△ 55,251,241
貸倒引当金	△ 64,885,325	△ 0.4	-	-	△ 64,885,325
貯 蔵 品	44,250,537	0.3	43,971,653	0.2	278,884
前払費用	87,340	0.0	4,023,890	0.0	△ 3,936,550
資産合計	16,714,692,899	100.0	17,931,203,104	100.0	△ 1,216,510,205

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 5,292,435,408 円で、前年度より 5,157,447,995 円(3,820.7%)増加している。主な要因は、新会計基準移行で借入資本金に計上されていた企業債を固定負債と流動負債に移行したためである。また、資本剰余金に計上されていた補助金等も長期前受金として繰延収益に移行している。内訳は、固定負債が 2,938,740,723 円で皆増、流動負債が 544,314,962 円で前年度より 409,327,549 円(303.2%)増加、繰延収益が 1,809,379,723 円で皆増となっている。

資本合計は 11,422,257,491 円で、前年度より 6,373,958,200 円(35.8%)減少している。主な要因は、負債の増加要因と同じで新会計基準移行によるものである。内訳は資本金が 1,982,670,919 円で、前年度より 3,456,190,440 円(63.5%)減少、剰余金が 9,439,586,572 円で、前年度より 2,917,767,760 円(23.6%)減少となっている。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		26年度(A)	構成 比率	25年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債の部	1. 固定負債	2,938,740,723	17.6	-	皆増	2,938,740,723
	企 業 債	2,938,740,723	17.6	-	皆増	2,938,740,723
	2. 流動負債	544,314,962	3.3	134,987,413	0.8	409,327,549
	企 業 債	363,287,578	2.2	-	皆増	363,287,578
	未 払 金	163,222,598	1.0	132,913,422	0.8	30,309,176
	引 当 金	15,070,873	0.1	-	皆増	15,070,873
	その他流動負債	2,733,913	0.0	2,073,991	0.0	659,922
	3. 繰延収益	1,809,379,723	10.8	-	皆増	1,809,379,723
	長 期 前 受 金	3,242,281,318	19.4	-	皆増	3,242,281,318
	収益化累計額	△ 1,432,901,595	△ 8.6	-	皆増	△ 1,432,901,595
	負 債 合 計	5,292,435,408	31.7	134,987,413	0.8	5,157,447,995
資本の部	1. 資本金	1,982,670,919	11.8	5,438,861,359	30.3	△ 3,456,190,440
	自 己 資 本 金	1,982,670,919	11.8	1,782,670,919	9.9	200,000,000
	借 入 資 本 金	-	-	3,656,190,440	20.4	3,656,190,440
	2. 剰余金	9,439,586,572	56.5	12,357,354,332	68.9	△ 2,917,767,760
	資 本 剰 余 金	8,854,760,658	53.0	12,116,703,395	67.6	△ 3,261,942,737
	利 益 剰 余 金	584,825,914	3.5	240,650,937	1.3	344,174,977
	資 本 合 計	11,422,257,491	68.3	17,796,215,691	99.2	△ 6,373,958,200
負債資本合計		16,714,692,899	100.0	17,931,203,104	100.0	△ 1,216,510,205

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、資金繰りの状況を明確にするため新会計基準移行で作成が義務付けられた。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で787,739,645円の黒字、投資活動で396,106,097円の赤字、財務活動で354,162,139円の赤字となっており、資金(現金預金)は期首より37,471,409円増加している。このことは、業務活動で得た資金を資本整備や基金積立、企業債の償還に充てるなど、財政運営が健全であることを示している。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	203,080,359	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 324,369,615
	減価償却費	558,799,337		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	64,885,325		国庫補助金等による収入	28,263,518
	長期前受金戻入額	△ 117,476,601		基金利息の収入	225,112
	その他特別利益	△ 47,638,000		基金の積み立てによる支出	△ 100,225,112
	受取利息及び受取配当金	△ 897,248		計	△ 396,106,097
	支払利息及び企業債取扱い諸費	67,104,811	財 務 活 動	企業債による収入	0
	固定資産除却損	21,140,347		企業債の償還による支出	△ 354,162,139
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	55,251,241		計	△ 354,162,139
	未払金の増減額	30,309,176			
	たな卸資産の増減額	△ 278,884			
	引当金の増加額	15,070,873			
	その他流動資産の増減額	3,936,550			
	その他流動負債の増減額	659,922			
	小計	853,947,208			
	利息及び受取配当金の受取額	897,248	資金増加額	37,471,409	
	利息の支払額	△ 67,104,811	資金期首残高	1,503,114,199	
計	787,739,645	資金期末残高	1,540,585,608		

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成25年度地方公営企業年鑑指標」から引用)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100	79.2	78.9	77.5	70.0
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+ 繰延収益)×100	92.3	90.2	89.2	91.8
流動比率 流動資産／流動負債×100	330.0	1,394.5	3,200.8	519.2
営業収支比率 営業収益／営業費用×100	107.2	114.4	120.4	114.0

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は79.2%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般的に100%以下が望ましいとされている。当年度は92.3%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が大きいほど支払い能力がある。当年度は、新会計基準移行で借入資本金である企業債が負債に移行されたため前年度より減少し330.0%となっている。
- (エ) 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、比率が100%以上かつ大きいほど経営状態が良好といえる。当年度は、107.2%となっている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 緊急時給水拠点確保等事業耐震性貯水槽設置工事 42,662,160 円
- ・ 主要地方道南勢磯部線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(長崎橋) 26,194,320 円
- ・ 配水管布設替(老朽管更新)工事(賢島駅他) 19,114,920 円
- ・ 国道167号(鵜方磯部BP)道路改良工事に伴う送・配水管布設替工事(後沖幹線) 47,850,480 円
- ・ 内径700 耗池田川水管橋伸縮管漏水防止装置設置工事 14,202,000 円
- ・ 内径450 耗送水管制水弁他設置工事(国道260号) 15,756,120 円
- ・ 内径400 耗送水管布設替工事(立神・波切) 60,402,240 円
- ・ 配水管布設替(老朽管更新)工事(前川橋)前払金 10,238,400 円
- ・ 磯部西部配水池他配水流量計取替工事 10,108,800 円
- ・ 磯部浄水場薬品電磁流量計取替工事 20,521,080 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般会計負担金	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,939,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,939,000

(注)一般会計負担金は、消火栓設置工事等の負担金である。

附表第2 給水収益収納率の推移

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
給水収益収納率	86.2	84.5	83.8	82.4	82.3
(うち現年度分)	98.3	97.9	98.0	97.4	97.2

む す び

以上が平成26年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、平成23年度に三重県企業庁から志摩水道供給事業施設の資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業を行っている。

その結果、営業利益は、平成22年度が187,037千円であったのに対し、平成23年度には349,889千円と一気に87%も増加している。これは一元化により営業費用が減少したことによるものである。しかし、その後は、営業利益は徐々に減少に転じており、営業利益を営業収益で割った営業利益率は、平成24年度が16.9%、平成25年度は12.6%、平成26年度は6.7%と減少傾向にある。しかし、民間企業の平均値である3~4%と比較してもまだまだ高い数値を示しており、水道事業は、相変わらず収益性が高いことを示している。

また、平成26年度の当年度純利益は203,080千円となり、平成25年度の130,879千円と比較すると72,201千円増加しており、当年度純利益を営業収益で除した営業収益利益率は12.8%と非常に高い数値を示しており、経営状態は良好であると言える。ちなみに、民間企業の平均値は営業利益率とほぼ同じ3~4%である。

しかしながら、公益事業である水道事業においては、利益を上げること自体が目的ではない。利益を内部留保として過度に保有するのではなく、老朽化した施設や設備の維持管理等のために積極的に利益の再投資を行っていくことが重要である。経営効率を重視しつつ、将来に備えて適度な内部留保資金を確保するとともに、一方で、積極的な設備投資を進めていかなければならない。

建設改良費の主な財源は、補助金、負担金及び分担金等の資本的収入であるが、その不足額は主に過年度損益勘定留保資金で補填されており、平成26年度の当年度損益勘定留保資金は約453,782千円で、平成26年度末における過年度損益勘定留保資金の残高は約905,123千円であり、財源的にはまだまだ余裕が見られるので、早急に統合・一元化を前提とした新たな事業計画を作成し、将来に向けての計画的な投資を行う必要があるものと思われる。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の安定供給や、災害時の迅速な給水確保を行うことが不可欠な事業である。今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されることを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は、民間委託により着実に成果を上げており、平成20年度には387,143千円であった一年越滞納営業未収金が平成26年度には246,504千円となっており、この間に1.4億円以上の成果が出ていることを示している。今後も創意工夫を重ね更なる未収金の圧縮に努められたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成26年度の病院事業は、良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営を行ってきた。当年度の入院患者数は 15,343 人で、1日平均患者数は 42.0 人となり、1日1人当たりの収益は 21,931 円となっている。外来患者数は 42,178 人で、1日平均患者数は 172.9 人となり、1日1人当たりの収益は 7,047 円となっている。また、入院と外来を合わせた総患者数は 57,521 人で前年度より 12,278 人(17.6%)減少している。

病床数は一般病床が 50 床、療養病床が 40 床の合計 90 床であるが、看護師不足等により平成27年1月下旬から一般病床を休止しているため、年間病床利用率は 46.7%で前年度より 17.8 ポイント減少した。

また、正規職員数は平成27年3月31日現在で 82 人、うち医師数は 5 人となっている。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第 1 表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
				26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
入 院	年間延患者数(人)		15,343	21,174	15,343	21,174	-	-	
	1日平均患者数(人)		42.0	58.0	42.0	58.0	-	-	
	年間病床利用率(%)		46.7	64.5	46.7	64.5	-	-	
	1日1人当たり収益(円)		21,931	22,530	21,931	22,530	-	-	
外 来	年間延患者数(人)		42,178	48,625	27,137	32,998	15,041	15,627	
	1日平均患者数(人)		172.9	199.3	111.2	135.2	61.9	64.0	
	1日1人当たり収益(円)		7,047	6,993	8,953	8,218	3,607	4,407	
病床数	一般病床(床)		50	50	50	50	-	-	
	療養病床(床)		40	40	40	40	-	-	
	合 計(床)		90	90	90	90	-	-	
職員数	正規職員数(人)		82(5)	89(5)	76 (4)	84 (4)	6 (1)	5 (1)	
	非常勤・臨時職員数(人)		50 (16)	52 (20)	42 (14)	45 (18)	8 (2)	7 (2)	
	合 計(人)		132 (21)	141 (25)	118 (18)	129 (22)	14 (3)	12 (3)	

(注1) 入院診療日数は、平成25年度が 365 日、平成26年度が 365 日である。

(注2) 外来診療日数は、平成25年度が 244 日、平成26年度が 244 日(浜島診療所 243 日)である。

(注3) 病床数は、平成25年度が平成26年3月31日現在、平成26年度が平成27年3月31日現在の数値である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成25年度が平成26年3月31日現在、平成26年度が平成27年3月31日現在の人数である。なお ()は医師数で内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額1,167,722,000円に対して、決算額は1,177,557,307円で、収入率は100.8%となっている。内訳は医業収益が656,909,878円で、前年度より190,217,412円(22.5%)減少している。これは、平成27年1月下旬から一般病床を休止したことが大きく影響している。逆に医業外収益は520,647,429円で前年度より65,349,107円(14.4%)増加している。これは、新会計基準移行で長期前受金戻入77,853,765円が新たに計上されたためであるが、現金収入の伴わない収益である。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
26	1,167,722,000	1,177,557,307	9,835,307
25	1,312,043,000	1,302,425,612	△ 9,617,388
差引増減	△ 144,321,000	△ 124,868,305	19,452,695

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	25年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,167,722,000	1,177,557,307	9,835,307	100.8	1,302,425,612	90.4	100.0
第1項 医業収益	648,111,000	656,909,878	8,798,878	101.4	847,127,290	77.5	55.8
第2項 医業外収益	519,609,000	520,647,429	1,038,429	100.2	455,298,322	114.4	44.2
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,441,330,000 円に対して、決算額は 1,350,409,445 円で執行率は 93.7%となっている。内訳は、医業費用が 1,276,994,556 円で前年度より 101,473,807 円(7.4%)減少している。また、医業外費用は 29,999,689 円で前年度より 43,276 円(0.1%)増加している。特別損失は、新会計基準移行によるもので、前年度に計上すべき賞与引当金等を計上したものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26	1,441,330,000	1,350,409,445	0	90,920,555
25	1,520,901,000	1,411,525,372	0	109,375,628
差引増減	△ 79,571,000	△ 61,115,927	0	△ 18,455,073

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	25年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業費用	1,441,330,000	1,350,409,445	90,920,555	93.7	1,411,525,372	95.7	100.0
第1項 医業費用	1,362,291,000	1,276,994,556	85,296,444	93.7	1,378,468,363	92.6	94.6
第2項 医業外費用	31,650,000	29,999,689	1,650,311	94.8	29,956,413	100.1	2.2
第3項 特別損失	47,389,000	43,415,200	3,973,800	91.6	3,100,596	1,400.2	3.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 273,442,000 円に対して、決算額は 273,442,000 円で、収入率は 100.0%となっている。内訳は、負担金交付金が 74,542,000 円で前年度より 9,227,000 円 (14.1%) 増加している。また、企業債は 198,900,000 円で前年度より 138,600,000 円 (229.9%) 増加している。この企業債は、電子カルテシステム導入業務に充当する資金である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
26	273,442,000	273,442,000	0
25	125,690,000	125,615,000	△ 75,000
差引増減	147,752,000	147,827,000	75,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	25年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
第1款 資本的収入	273,442,000	273,442,000	0	100.0	125,615,000	217.7	100.0
第1項 負担金交付金	74,542,000	74,542,000	0	100.0	65,315,000	114.1	27.3
第2項 企業債	198,900,000	198,900,000	0	100.0	60,300,000	329.9	72.7
第4項 他会計補助金	0	0	0	—	0	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 273,442,000 円に対して、決算額は 273,439,618 円で、執行率は 100.0%となっている。内訳は、建設改良費が 198,977,600 円で前年度より 134,508,073 円(208.6%)増加しているが、これは電子カルテシステム導入業務の経費である。また、企業債償還金は 74,462,018 円で前年度より 13,322,653 円(21.8%)増加している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26	273,442,000	273,439,618	0	2,382
25	125,690,000	125,608,892	0	81,108
差引増減	147,752,000	147,830,726	0	△ 78,726

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	26年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	25年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	273,442,000	273,439,618	2,382	100.0	125,608,892	217.7	100.0
第1項 建設改良費	198,979,000	198,977,600	1,400	100.0	64,469,527	308.6	72.8
第2項 企業債償還金	74,463,000	74,462,018	982	100.0	61,139,365	121.8	27.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,174,808,076円で、前年度より125,478,599円(9.7%)減少している。その内訳は、経常収益である医業収益が655,134,190円、医業外収益が519,673,886円となっている。

総費用は1,348,364,561円で、前年度より61,021,874円(4.3%)減少している。その内訳は、経常費用である医業費用が1,260,179,240円、医業外費用が44,770,121円となっている。また、特別損失として前年度の賞与引当金等43,415,200円が計上されている。

この結果、当年度の純損失は173,556,485円で、前年度より更に損失が64,456,725円(59.1%)増えている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円)

項目 \ 区分	26年度	25年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,174,808,076	1,300,286,675	△ 125,478,599
経常収益(B) = (C) + (D)	1,174,808,076	1,300,286,675	△ 125,478,599
医業収益 (C)	655,134,190	845,696,026	△ 190,561,836
医業外収益 (D)	519,673,886	454,590,649	65,083,237
特別利益 (E)	0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)	1,348,364,561	1,409,386,435	△ 61,021,874
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,304,949,361	1,406,285,839	△ 101,336,478
医業費用 (H)	1,260,179,240	1,377,888,550	△ 117,709,310
医業外費用 (I)	44,770,121	28,397,289	16,372,832
特別損失 (J)	43,415,200	3,100,596	40,314,604
医業収支 (K) = (C) - (H)	△ 605,045,050	△ 532,192,524	△ 72,852,526
経常収支 (L) = (B) - (G)	△ 130,141,285	△ 105,999,164	△ 24,142,121
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 43,415,200	△ 3,100,596	△ 40,314,604
当年度純損失 (N) = (L) + (M)	173,556,485	109,099,760	64,456,725
前年度繰越欠損金	606,551,436	497,451,676	109,099,760
当年度未処理欠損金	780,107,921	606,551,436	173,556,485

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	336,490,161	28.7	477,039,881	36.7	△ 140,549,720	70.5
	外来収益	297,213,615	25.3	340,030,844	26.1	△ 42,817,229	87.4
	その他医業収益	21,430,414	1.8	28,625,301	2.2	△ 7,194,887	74.9
	計	655,134,190	55.8	845,696,026	65.0	△ 190,561,836	77.5
医業外収益	他会計補助金	4,348,000	0.4	3,914,000	0.3	434,000	111.1
	負担金交付金	425,104,000	36.2	436,522,000	33.6	△ 11,418,000	97.4
	患者外給食収益	163,332	0.0	130,381	0.0	32,951	125.3
	長期前受金戻入	77,853,765	6.6	-	-	77,853,765	皆増
	その他医業外収益	12,204,789	1.0	14,024,268	1.1	△ 1,819,479	87.0
	計	519,673,886	44.2	454,590,649	35.0	65,083,237	114.3
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合計(病院事業収益)		1,174,808,076	100.0	1,300,286,675	100.0	△ 125,478,599	90.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
医業費用	給 与 費	846,725,030	62.8	901,373,184	63.9	△ 54,648,154	93.9
	材 料 費	119,687,306	8.9	171,808,900	12.2	△ 52,121,594	69.7
	経 費	178,251,308	13.2	184,263,047	13.1	△ 6,011,739	96.7
	減価償却費	113,798,081	8.5	117,927,210	8.4	△ 4,129,129	96.5
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	1,717,515	0.1	2,516,209	0.2	△ 798,694	68.3
	計	1,260,179,240	93.5	1,377,888,550	97.8	△ 117,709,310	91.5
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,214,333	2.0	28,384,795	2.0	△ 1,170,462	95.9
	患者外寝具費	12,269	0.0	12,494	0.0	△ 225	98.2
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑 損 失	17,543,519	1.3	0	0.0	17,543,519	皆増
	計	44,770,121	3.3	28,397,289	2.0	16,372,832	157.7
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	454,188	0.0	3,100,596	0.2	△ 2,646,408	14.6
	その他特別損失	42,961,012	3.2	0	0.0	42,961,012	皆増
	計	43,415,200	3.2	3,100,596	0.2	40,314,604	1,400.2
合計(病院事業費用)		1,348,364,561	100.0	1,409,386,435	100.0	△ 61,021,874	95.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況について

(単位：円、人、%)

区 分		26年度(A)	25年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入院	入院収益	336,490,161	477,039,881	△ 140,549,720	70.5
	年間延患者数	15,343	21,174	△ 5,831	72.5
	1日平均患者数	42.0	58.0	△ 16.0	72.4
	1日1人あたり収益	21,931	22,530	△ 599	97.3
	年間病床利用率	46.7	64.5	△ 17.8	72.4
外来	外来収益	297,213,615	340,030,844	△ 42,817,229	87.4
	年間延患者数	42,178	48,625	△ 6,447	86.7
	1日平均患者数	172.9	199.3	△ 26.4	86.8
	1日1人あたり収益	7,047	6,993	54	100.8

入院収益は 336,490,161 円で前年度より 140,549,720 円 (29.5%) 減少している。外来収益も 297,213,615 円で前年度より 42,817,229 円 (12.6%) 減少している。

入院収益の減少は、看護師不足等により、平成27年1月下旬から一般病棟を休止していることが大きく影響している。また、外来収益は、診療体制を一部縮小したことにより年間延患者数が減少し、収益も減少した。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
給 与 費	841,922,042	901,373,184	999,230,317
医業費用に占める給与費の割合	66.8	65.4	65.0
医業収益に占める給与費の割合	128.5	106.6	101.7

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。(26年度はその他特別損失を含む)

給与費は、841,922,042 円で前年度より 59,451,142 円 (6.6%) 減少している。医業費用に占める割合は 66.8% で、前年度より 1.4 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 128.5% で前年度より 21.9 ポイント増加している。

給与費が減少した主な要因は、看護師等の退職によるものである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
材料費	119,687,306	171,808,900	207,701,168
医業費用に占める材料費の割合	9.5	12.5	13.5
医業収益に占める材料費の割合	18.3	20.3	21.1

材料費は、119,687,306 円で前年度より 52,121,594 円(30.3%)減少している。医業費用に占める割合は 9.5%で前年度より 3.0 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合も 18.3%で前年度より 2.0 ポイント減少している。材料費が減少した主な要因は、年間延患者数の減少によるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託費等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
経 費	178,251,308	184,263,047	199,540,868
医業費用に占める経費の割合	14.1	13.4	13.0
医業収益に占める経費の割合	27.2	21.8	20.3

経費は、178,251,308 円で前年度より 6,011,739 円(3.3%)減少している。医業費用に占める割合は 14.1%で 0.7 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 27.2%で 5.4 ポイント増加している。経費が減少した主な要因は、委託料や賃借料が減少したためであるが、新会計基準移行で新たに貸倒引当金が計上されることになったため減少幅が小さくなった。

なお、経費の中には、前島診療所の指定管理料 30,857,144 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
減価償却費	113,798,081	117,927,210	129,033,695
総費用に占める減価償却費の割合	8.4	8.4	8.1
医業収益に占める減価償却費の割合	17.4	13.9	13.1

減価償却費は、113,798,081 円で前年度より 4,129,129 円 (3.5%) 減少している。総費用に占める割合は 8.4% で前年度と同率である。また、医業収益に占める割合は、17.4% で前年度より 3.5 ポイント増加している。減価償却費が減少した主な要因は、経年によるものであるが、新会計基準移行による「みなし償却制度」の廃止で、補助金等で取得した固定資産の減価償却費が新たに計上されているため減少幅が小さくなった。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
企業債償還元金	74,462,018	61,139,365	67,093,558
企業債利息	27,137,031	28,260,725	28,730,245
企業債元利償還金	101,599,049	89,400,090	95,823,803
当年度借入額	198,900,000	60,300,000	99,600,000
年度末企業債残高	1,425,385,425	1,300,947,443	1,301,786,808
総費用に占める企業債利息の割合	2.0	2.0	1.8
医業収益に占める企業債利息の割合	4.1	3.3	2.9
医業収益に占める企業債償還元金の割合	11.4	7.2	6.8
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	15.5	10.6	9.8

当年度末の企業債残高は 1,425,385,425 円で前年度より 124,437,982 円 (9.6%) 増加している。総費用に占める企業債利息の割合は 2.0% で前年度と同率である。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 4.1% で前年度より 0.8 ポイント増加している。企業債残高が増えた主な要因は、電子カルテシステム導入業務の資金として新たに企業債 198,900,000 円の借り入れを行ったためである。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 2,286,647,593 円で、前年度より 98,278,343 円(4.5%)増加している。内訳は、固定資産が 2,023,129,550 円で、前年度より 31,360,362 円(1.6%)増加している。主な要因は、新たに電子カルテシステムを固定資産の器械・備品に計上したためである。

流動資産は 263,518,043 円で、前年度より 66,917,981 円(34.0%)増加している。特に現金預金が 168,807,987 円で、前年度より 105,957,854 円(168.6%)増加しているが、これは電子カルテシステム導入業務の支払いが翌年度に繰り越されたためである。また、新会計基準移行で債権の不納欠損による損失に備えるための貸倒引当金△15,127,000 円が新たに計上されている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

区 分 科 目	26年度(A)	構成 比率	25年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	2,023,129,550	88.5	1,991,769,188	91.0	31,360,362
有形固定資産	2,021,307,013	88.4	1,989,946,651	90.9	31,360,362
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	263,518,043	11.5	196,600,062	9.0	66,917,981
現金預金	168,807,987	7.4	62,850,133	2.9	105,957,854
未 収 金	106,081,724	4.6	128,554,047	5.9	△ 22,472,323
貸倒引当金	△ 15,127,000	△ 0.7	-	-	△ 15,127,000
貯 蔵 品	3,755,332	0.2	5,195,882	0.2	△ 1,440,550
資 産 合 計	2,286,647,593	100.0	2,188,369,250	100.0	98,278,343

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は、2,418,594,381 円で、前年度より2,344,799,798 円(3,177.5%)増加している。主な要因は、新会計基準移行によってこれまで借入資本金に計上されていた企業債が固定負債と流動負債に計上されることになったためである。また、未払金が前年度より157,731,534 円(228.7%)増加しているが、これは、電子カルテシステム導入業務の支払いを翌年度に繰り越したためである。更に翌年度の夏季期末勤勉手当の当年度負担分が引当金として計上されている。繰延収益は資本剰余金に計上されていた補助金等が長期前受金として負債に計上されることになったが、減価償却見合い分が長期前受金収益化累計額としてマイナスで計上されている。

資本合計は、△131,946,788 円で、前年度より2,246,521,455 円(106.2%)減少している。主な要因は、新会計基準移行によるもので負債の増加理由と同じであるが、当年度純損失173,556,485 円も追加されたため資本がマイナスに転じている。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

科 目	区 分	26年度(A)	構成 比率	25年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債の部	1. 固定負債	1,335,151,705	58.4	-	皆増	1,335,151,705
	企業債	1,332,850,748	58.3	-	皆増	1,332,850,748
	リース債務	2,300,957	0.1	-	皆増	2,300,957
	2. 流動負債	371,524,806	16.3	73,794,583	3.4	297,730,223
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0
	企業債	92,534,677	4.1	-	皆増	92,534,677
	リース債務	104,125	0.0	-	皆増	104,125
	未払金	226,712,039	9.9	68,980,505	3.2	157,731,534
	引当金	47,764,000	2.1	-	皆増	47,764,000
	その他流動負債	4,409,965	0.2	4,814,078	0.2	△ 404,113
	3. 繰延収益	711,917,870	31.1	-	皆増	711,917,870
	長期前受金	832,506,292	36.4	-	皆増	832,506,292
	長期前受金収益化累計額	△ 120,588,422	△ 5.3	-	皆増	△ 120,588,422
	負債合計	2,418,594,381	105.8	73,794,583	3.4	2,344,799,798
資本の部	1. 資本金	350,796,230	15.3	1,651,743,673	75.5	△ 1,300,947,443
	自己資本金	350,796,230	15.3	350,796,230	16.0	0
	借入資本金	-	-	1,300,947,443	59.5	△ 1,300,947,443
	2. 剰余金	△ 482,743,018	△ 21.1	462,830,994	21.1	△ 945,574,012
	資本剰余金	297,364,903	13.0	1,069,382,430	48.8	△ 772,017,527
	利益剰余金	△ 780,107,921	△ 34.1	△ 606,551,436	△ 27.7	△ 173,556,485
	資本合計	△ 131,946,788	△ 5.8	2,114,574,667	96.6	△ 2,246,521,455
負債資本合計	2,286,647,593	100.0	2,188,369,250	100.0	98,278,343	

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、資金繰りの状況を明確にするため新会計基準移行によって作成が義務付けられた。その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で 90,892,128 円の赤字、投資活動で 72,412,000 円の黒字、財務活動で 124,437,982 円の黒字になっており、資金(現金預金)は期首より 105,957,854 円増加している。このことは、医業活動の赤字を一般会計からの繰入金や企業債で補填していることになり、極めて厳しい財政運営であることが示されている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書の状況
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純損失	△ 173,556,485	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,130,000
	減価償却費	113,798,081		一般会計からの繰入金による収入	74,542,000
	貸倒引当金の増減額	15,127,000			
	長期前受金戻入額	△ 77,853,765			
	その他特別利益	0		計	72,412,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	27,214,333	財 務 活 動	一時借入による収入	200,000,000
	固定資産除却損	0		一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
	固定資産売却益	0		企業債による収入	198,900,000
	未収金の増減額	22,472,323		企業債の償還による支出	△ 74,462,018
	未払金の増減額	△ 24,376,984		計	124,437,982
	たな卸資産の増減額	1,440,550			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△ 404,113			
	その他引当金の増加額	47,764,000			
	繰延収益と剰余金の増減額	△ 15,302,735			
	小計	△ 63,677,795	資金増加額		105,957,854
	利息の支払額	△ 27,214,333	資金期首残高		62,850,133
	計	△ 90,892,128	資金期末残高		168,807,987

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成25年度地方公営企業年鑑指標」から引用)を比較すると次のようになる。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100	25.4	37.2	38.0	38.6
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	105.6	94.2	94.9	80.7
流動比率 流動資産／流動負債×100	70.9	266.4	214.4	335.5
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	52.0	61.4	63.8	91.9

(注) 新会計基準移行で自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更になった。

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、新会計基準移行で資本剰余金の一部が負債に移行されたため減少し 25.4%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本の関係を判断するために用いられ、一般的に 100%以下が望ましいとされている。当年度は 105.6%となっている。
- (ウ) 流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が大きいほど支払い能力がある。当年度は、新会計基準移行で借入資本金である企業債が負債に移行されたため前年度より減少し 70.9%となっている。
- (エ) 医業収支比率は、医業収益と医業費用を比較したもので、比率が 100%以上かつ大きいほど経営状態が良好といえる。当年度は、52.0%となっている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000 千円以上)は次のとおりである。

- ・ 電子カルテシステム導入業務 161,643,200 円
(志摩市民病院 151,836,800 円、浜島診療所 9,806,400 円)
- ・ 志摩市民病院臨床検査システム導入業務 15,034,000 円
- ・ 志摩市民病院電子カルテ接続システム導入業務 20,000,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般会計負担金	499,646,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	530,000,000
一般会計出資金	0	0	0	52,000,000	3,400,000
合 計	499,646,000	500,000,000	500,000,000	552,000,000	533,400,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
前年度末残高	0	50,000,000	0	150,000,000	200,000,000
当年度借入額	200,000,000	350,000,000	400,000,000	500,000,000	600,000,000
当年度償還金	200,000,000	400,000,000	350,000,000	650,000,000	650,000,000
当年度末残高	0	0	50,000,000	0	150,000,000

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
償 還 元 金	200,000,000	400,000,000	350,000,000	650,000,000	650,000,000
支 払 利 息	77,302	124,070	141,366	245,859	503,285
合 計	200,077,302	400,124,070	350,141,366	650,245,859	650,503,285

む す び

以上が平成26年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成26年度の総収益は1,174,808千円、総費用は1,348,365千円で、平成26年度純利益はマイナス173,556千円であった。平成25年度に比べてマイナス額は64,457千円増加している。

一般会計からの繰入金は、499,646千円（うち損益計算に影響を与える繰り入れは425,104千円）であるが、繰入金を除いた平成26年度純利益は、マイナス598,660千円で、平成25年度と比較するとマイナス額は53,039千円増加しており、最近5年間では最悪の決算となった。

一般会計からの繰り入れがなければ、一年間で約6億円の赤字が出たことを示している。

また、経営効率を示す典型的な指標である医業収益利益率を、病院の統廃合が行われた平成20年度以降の数値と比較すると、平成20年度から平成22年度にかけては改善されているものの、平成22年度をピークに再び悪化している。医業収益利益率については、平成25年度は若干の改善が見られたものの、今年度はマイナス26.5%と大きく悪化している。

さらに、医業収益は、平成20年度に病院の統廃合を行い、ハード面での経営基盤の整備がなされたにもかかわらず、平成22年度の1,136,126千円をピークに減少を続けており、今年度の医業収益は655,134千円となった。統廃合後のピーク時である平成22年度に比べて42.3%の減少である。

このまま推移すれば、近い将来一般会計に対してさらに大きな負担を強いることになることが想定される。

医業収益が減少した最大の原因は、医師及び看護師の確保等のソフト面での整備が十分にできなかったために、現在の市民病院及び浜島診療所が市民の医療ニーズに応えきれていないことによるものであると思われる。決して市民の医療ニーズが減少したからではない。

したがって、市民の医療ニーズを充たすためには、早急に医師不足と看護師不足を解消することによって、医療の提供体制を一刻も早く整えることが不可欠である。

しかし、医師不足・看護師不足は、当病院の課題であるだけでなく国家的な課題でもあり、一朝一夕に解決できる問題ではない。したがって、当病院としても医師不足・看護師不足解消のために最大限の努力をする必要はあるが、だからといって、当病院さえ頑張ればなんとかなるといったものでもない。

そうだとすれば、当病院としては、医師不足・看護師不足の解消に継続して取り組む一方で、地域医療の在り方について、病院経営の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しも視野に入れつつ、住民参加のもとに徹底した議論を行い、抜本的な改革に取り組むことが不可欠であると考えているものである。

その際、病院経営の現状をみると、主に医療の不採算部門を担わざるを得ない市民病院単体ではいくら頑張っても黒字化することは難しいと思われるので、指定管理者制度や非営利ホールディングカンパニー型法人制度等を活用して、志摩市全体の公的病院・介護施設をネットワーク化し、医療だけでなく介護も含めて「経営主体の一本化」をした中での総合的な医療介護の提供体制を構築することを検討することも一案ではないだろうか。こうした体制を構築するには、他の組織との協議も必要であり、そう簡単に実現できるものではないであろうが、一つの方向性として検討に値するものであると考えている。

現在の医業収益の減少傾向を見ると、一刻の猶予も許されない。早急に一定の方向性を打ち出すことを強く求めるものである。

なお、本年度決算において、流動資産における現金預金が 168,808 千円となり、前年度に比べて 105,958 千円も増加しているが、これは電子カルテシステム導入業務の支払いが翌年度に繰り越されたためである。そして、キャッシュフロー計算書を見れば、この資金が運転資金に一部使用されていることが明らかである。これは、一時的とはいえ企業債の一部が目的外の支出に充てられていることを示しており、不適切な支出であると言わざるを得ない。

今後は、このような資金の不適切な使用を行わないよう十分注意されたい。

また、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。

決算審査資料

(余白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度
経営成績	営業収益	1,584,462	1,695,601	1,664,750	1,654,819	1,704,997
	営業利益	106,944	212,945	281,848	349,889	187,037
	経常利益又は経常損失(△)	168,228	142,812	213,220	302,595	118,130
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	203,080	130,879	200,297	301,286	98,321
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	202,380	130,179	199,597	300,586	97,621
財政状態	資産合計	16,714,693	17,931,203	18,043,369	18,242,416	13,069,779
	自己資本金	1,982,671	1,782,671	1,702,671	1,612,671	1,408,333
	自己資本	2,567,497	14,140,025	13,975,166	13,738,434	9,922,167
	自己資本構成比率	79.2%	78.9%	77.5%	75.3%	75.9%
	1年越滞納営業未収金	246,504	283,855	303,447	326,731	334,505
	不納欠損額	29,417	12,341	13,178	793	23,178
	企業債年度末残高	3,302,028	3,656,190	4,005,806	4,426,610	3,101,148
	企業債利息	67,105	72,440	78,246	74,853	70,452
その他	建設改良費	350,304	545,965	323,357	1,856,687	345,249
	一般会計繰入金	1,780	1,750	1,750	1,750	1,939
	正規職員数	26人	30人	28人	26人	21人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	26 年度	25 年度	24 年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	79.2	78.9	77.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.3	90.2	89.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.0	1394.5	3200.8
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本金} + \text{平均剰余金}}$	0.11	0.12	0.12
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.10
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.22	5.05	4.68
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.9	109.2	114.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.2	114.4	120.4
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.21	0.73	1.10
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	63.4	64.5	76.6
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	6.7	12.6	16.9
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}}$	12.8	7.7	12.0

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

(注 3) 全国平均数値は「平成 25 年度水道事業経営指標／総務省」から引用

23 年度	22 年度	全国平均 (25 年度)	項目の説明
75.3	75.9	67.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
88.6	87.5	92.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
2782.2	3603.4	754.8	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.14	0.17	0.10	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.12	0.15	0.07	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
4.35	4.19	6.64	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
121.9	107.4	106.2	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
126.8	112.3	113.2	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.92	0.75	0.41	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
60.8	80.2	80.1	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
21.1	11.0	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
18.2	5.8	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

(余白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	医業収益	655,134	845,696	982,069	1,105,224	1,136,126
	医業損失(△)	△ 605,045	△ 532,192	△ 556,045	△ 520,488	△ 473,824
	経常利益又は経常損失(△)	△ 130,141	△ 105,999	△ 135,804	△ 91,621	△ 14,564
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 173,556	△ 109,099	△ 153,396	△ 93,176	△ 22,062
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 598,660	△ 545,621	△ 584,104	△ 529,222	△ 479,880
財政状態	資産合計	2,286,648	2,188,369	2,256,286	2,326,427	2,257,125
	自己資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	298,796
	自己資本	△ 131,946	813,627	857,610	935,482	855,239
	自己資本構成比率	25.4%	37.2%	38.0%	40.2%	37.9%
	1年越滞納医業未収金	17,067	16,793	16,492	16,249	15,728
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,425,385	1,300,947	1,301,787	1,269,280	1,140,098
	企業債利息	27,137	28,261	28,730	27,305	27,969
その他	建設改良費	198,978	64,470	108,133	259,822	52,317
	一般会計繰入金	499,646	500,000	500,000	552,000	533,400
	正規職員数	82 人	89 人	94 人	90 人	90 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	26 年度	25 年度	24 年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	25.4	37.2	38.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.6	94.2	94.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.9	266.4	214.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金} + \text{平均剰余金}}$	0.65	0.61	0.75
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.33	0.42	0.48
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.58	5.66	5.34
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	90.0	92.5	91.3
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	52.0	61.4	63.9
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△7.70	△4.91	△6.69
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	65.4	51.9	52.0
	医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}}$	△92.4	△62.9	△56.6
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}}$	△26.5	△12.9	△15.6

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

(注 3) 全国平均数値は「平成 25 年度地方公営企業会計年鑑指標 (経営主体別：市) / 総務省」から引用

23 年度	22 年度	全国平均 (25 年度)	項目の説明
40.2	37.9	42.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
94.7	95.6	78.8	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
197.0	133.2	352.7	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.93	1.06	1.32	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.55	0.58	0.75	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.55	6.30	5.52	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
94.5	99.1	99.2	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
68.0	70.6	94.5	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△4.07	△0.98	0.97	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
52.1	225.4	99.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△47.1	△41.7	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
△8.4	△1.9	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついていたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

(余白)

第2表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,167,722,000	1,177,557,307	9,835,307	100.8	1,070,908,000	1,080,928,625	10,020,625	100.9	96,814,000	96,628,682	△ 185,318	99.8
項 医業収益	648,111,000	656,909,878	8,798,878	101.4	590,127,000	599,119,342	8,992,342	101.5	57,984,000	57,790,536	△ 193,464	99.7
項 医業外収益	519,609,000	520,647,429	1,038,429	100.2	480,779,000	481,809,283	1,030,283	100.2	38,830,000	38,838,146	8,146	100.0
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,441,330,000	1,350,409,445	90,920,555	93.7	1,319,969,000	1,238,464,225	81,504,775	93.8	121,361,000	111,945,220	9,415,780	92.2
項 医業費用	1,362,291,000	1,276,994,556	85,296,444	93.7	1,247,381,000	1,171,655,589	75,725,411	93.9	114,910,000	105,338,967	9,571,033	91.7
項 医業外費用	31,650,000	29,999,689	1,650,311	94.8	28,597,000	26,790,436	1,806,564	93.7	3,053,000	3,209,253	△ 156,253	105.1
項 特別損失	47,389,000	43,415,200	3,973,800	91.6	43,991,000	40,018,200	3,972,800	91.0	3,398,000	3,397,000	1,000	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	273,442,000	273,442,000	0	100.0	263,360,000	263,360,000	0	100.0	10,082,000	10,082,000	0	100.0
項 負担金及び 交付金	74,542,000	74,542,000	0	100.0	74,260,000	74,260,000	0	100.0	282,000	282,000	0	100.0
項 企業債	198,900,000	198,900,000	0	100.0	189,100,000	189,100,000	0	100.0	9,800,000	9,800,000	0	100.0
項 他会計補助金	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	273,442,000	273,439,618	2,382	100.0	263,360,000	263,359,047	953	100.0	10,082,000	10,080,571	1,429	100.0
項 建設改良費	198,979,000	198,977,600	1,400	100.0	189,172,000	189,171,200	800	100.0	9,807,000	9,806,400	600	100.0
項 企業債償還金	74,463,000	74,462,018	982	100.0	74,188,000	74,187,847	153	100.0	275,000	274,171	829	99.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	336,490,161	31.2	477,039,881	39.8	△ 140,549,720	70.5	-	-	-	-	-	-
	外来収益	242,966,010	22.5	271,165,460	22.6	△ 28,199,450	89.6	54,247,605	56.3	68,865,384	67.3	△ 14,617,779	78.8
	その他医業収益	18,156,392	1.7	25,107,434	2.1	△ 6,951,042	72.3	3,274,022	3.4	3,517,867	3.5	△ 243,845	93.1
	計	597,612,563	55.4	773,312,775	64.5	△ 175,700,212	77.3	57,521,627	59.7	72,383,251	70.8	△ 14,861,624	79.5
医業外収益	他会計補助金	4,348,000	0.4	3,914,000	0.3	434,000	111.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	負担金交付金	387,033,000	35.9	406,795,000	34.0	△ 19,762,000	95.1	38,071,000	39.5	29,727,000	29.1	8,344,000	128.1
	患者外給食収益	163,332	0.0	130,381	0.0	32,951	125.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期前受金戻入	77,266,742	7.2	-	-	77,266,742	皆増	587,023	0.6	-	-	587,023	皆増
	その他医業外収益	12,038,030	1.1	13,861,410	1.2	△ 1,823,380	86.8	166,759	0.2	162,858	0.1	3,901	102.4
	計	480,849,104	44.6	424,700,791	35.5	56,148,313	113.2	38,824,782	40.3	29,889,858	29.2	8,934,924	129.9
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(病院事業収益)		1,078,461,667	100.0	1,198,013,566	100.0	△ 119,551,899	90.0	96,346,409	100.0	102,273,109	100.0	△ 5,926,700	94.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	768,745,663	62.2	832,117,295	64.0	△ 63,371,632	92.4	77,979,367	69.8	69,255,889	63.2	8,723,478	112.6
	材料費	112,999,846	9.1	157,307,434	12.1	△ 44,307,588	71.8	6,687,460	6.0	14,501,466	13.2	△ 7,814,006	46.1
	経費	168,933,151	13.7	171,766,916	13.2	△ 2,833,765	98.4	9,318,157	8.3	12,496,131	11.4	△ 3,177,974	74.6
	減価償却費	103,378,493	8.4	107,687,791	8.3	△ 4,309,298	96.0	10,419,588	9.3	10,239,419	9.4	180,169	101.8
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	研究研修費	1,636,717	0.1	2,342,508	0.2	△ 705,791	69.9	80,798	0.1	173,701	0.2	△ 92,903	46.5
	計	1,155,693,870	93.5	1,271,221,944	97.8	△ 115,528,074	90.9	104,485,370	93.5	106,666,606	97.4	△ 2,181,236	98.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,362,280	2.0	25,524,477	2.0	△ 1,162,197	95.4	2,852,053	2.6	2,860,318	2.6	△ 8,265	99.7
	患者外寝具費	12,269	0.0	12,494	0.0	△ 225	98.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑損失	16,571,020	1.3	0	0.0	16,571,020	皆増	972,499	0.8	0	0.0	972,499	皆増
	計	40,945,569	3.3	25,536,971	2.0	15,408,598	160.3	3,824,552	3.4	2,860,318	2.6	964,234	133.7
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	454,188	0.0	3,100,596	0.2	△ 2,646,408	14.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損益失	39,564,012	3.2	0	0.0	39,564,012	皆増	3,397,000	3.1	0	0.0	3,397,000	皆増
	計	40,018,200	3.2	3,100,596	0.2	36,917,604	1,290.7	3,397,000	3.1	0	0.0	3,397,000	皆増
合計(病院事業費用)		1,236,657,639	100.0	1,299,859,511	100.0	△ 63,201,872	95.1	111,706,922	100.0	109,526,924	100.0	2,179,998	102.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

地方公営企業会計制度の主な改正点

●借入資本金(廃止)

建設改良の財源目的のために発行した企業債は、旧会計制度では借入資本金として資本金に計上されてきたが、債務としての返還義務が有ることから新会計制度では負債に計上されることになった。企業債の償還期日が1年を超えているものは**固定負債**、1年以内のものは**流動負債**に計上される。このため新会計制度では資本が減少し負債が増加することになった。

●長期前受金(導入)

旧会計制度では、補助金等で取得した固定資産は資本剰余金に計上され、補助金等に相当する部分について減価償却を行わない**みなし償却制度**が適用されてきたが、財産状況が適正に反映できない等の理由から新会計制度ではこの制度が廃止され、補助金等については**長期前受金**として負債に計上されることになった。

また、補助金等で取得した固定資産についても、減価償却見合い分を**長期前受金収益化累計額**として順次収益化し、当該年度分を**長期前受金戻入**として収益に計上することになった。

但し、現金収入が伴わないため経営に直接影響しない。

●賞与引当金(導入)

事業年度末に在籍する企業職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分(12月から翌年3月までの4ヶ月分)を計上することになった。

●貸倒引当金(導入)

金銭債権について、次期以降に予想される貸倒れの額を見積り、貸倒引当金として計上されることになった。見積方法は、債務者の財政状態や経営成績に応じて、**一般債権**、**貸倒懸念債権**、**破産更生債権**の3つに区分し、貸倒見積高(徴収不能見込み額)を算定する。

●キャッシュフロー計算書

企業内の資金の動きを表す財務諸表で、新会計制度で作成が義務付けられた。資金の流れを明確にし、経営の健全性や危機管理等の判断が可能となるとともにキャッシュフローを使った新しい財務分析が可能となった。また、貸借対照表や損益計算書とあわせて、経営状況が明示されるとともに、債務の返済能力を示すことが可能となった。